（その１）

収　支　報　告　書

令和7年分
（　年　月　日開催分）

(ふりがな) ふくおかけんしょうこうせいじれんめいかすやまちしぶ
1　政治団体の名称　福岡県商工政治連盟　粕屋町支部

2　主たる事務所の所在地　福岡県糟屋郡粕屋町若宮２丁目３番１号

3　代表者の氏名　青木　善秀

4　会計責任者の氏名　山本　一朗

事務担当者の氏名　山本　一朗
（電話）　092-938-2456

（電話）

（電話）

福岡県選挙管理委員会 受付 -8.3.19 第　号 受付時刻　時

政治団体の区分	
□ 政党	□ 政治資金規正法第18条の２第１項の規定による政治団体
□ 政党の支部	■ その他の政治団体
□ 政治資金団体	□ その他の政治団体の支部

活動区域の区分	
□ ２以上の都道府県の区域等	■ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無
□ 有
■ 無
公職の種類
資金管理団体の届出をした者の氏名

国会議員関係政治団体の区分
□ 政治資金規正法第19条の７第１項第1号に係る国会議員関係政治団体
□ 政治資金規正法第19条の７第１項第2号に係る国会議員関係政治団体
□ 政治資金規正法第19条の７第１項第3号に係る国会議員関係政治団体
□ 政治資金規正法第19条の16の３第１項の規定により国会議員関係政治団体とみなされる政治団体
公職の候補者の氏名等(１人目)
公職の種類等
公職の候補者の氏名等(２人目)
公職の種類等
公職の候補者の氏名等(３人目)
公職の種類等

資金管理団体の指定の期間
令和　年　月　日から
令和　年　月　日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間
令和　年　月　日から
令和　年　月　日まで

（その２）

１　収支の総括表

収　入　総　額					1	1	2	3	4	1	／
（前年からの繰越額）						3	6	3	4	1	／
（本年の収入額）						7	6	0	0	0	／
支　出　総　額					1	0	9	4	3	0	／
翌年への繰越額							2	9	1	1	／

２　収入項目別金額の内訳

（１）個人の負担する党費又は会費											
金　額										0	
員　数										0	人

（２）寄　附												
ア　寄附（イを除く。）の区分	金　額											備　考
(ｱ) 個人からの寄附					7	6	0	0	0	／		
（うち特定寄附）									0			
(ｲ) 法人その他の団体からの寄附									0			
(ｳ) 政治団体からの寄附									0			
小　計　(ｱ) ＋ (ｲ) ＋ (ｳ)					7	6	0	0	0			
（寄附のうち寄附のあっせんによるもの）									0			
イ　政党匿名寄附									0			
合　計　（ア ＋ イ）					7	6	0	0	0	／		

（その7）

（7） 寄附の内訳	寄附者の区分	1.個人

行番号	寄附者の氏名（団体にあっては、その名称）	金額（十億 百万 千 円）	年月日	住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	職業（団体にあっては、代表者の氏名）	備考
1						

この頁の小計	0
その他の寄附	760000
合計	760000

（その13）

3　支出項目別金額の内訳

(1)支出の総括表

項　　目	金額（円）	本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出	備考（※）	
1　経常経費				
（1）　人件費			⑥	「資金管理団体」又は「国会議員関係政治団体」である期間中の支出は、項目（人件費を除く）ごとに様式（その14）に内訳を記載すること
（2）　光熱水費			⑦	
（3）　備品・消耗品費	660		⑧	事務用封筒代
（4）　事務所費			⑨	
小　　計	660		⑩	（⑥～⑨の計）
2　政治活動費				項目ごとに 様式（その15）に内訳を記載すること
（1）　組織活動費	35,000	(35,000)	⑪	福岡県商工政治連盟へ送金
（2）　選挙関係費	10,000		⑫	宮内秀樹政治資金パーティー会費
（3）　機関紙誌の発行その他の事業費			⑬	（ア＋イ＋ウ＋エ）
ア　機関紙誌の発行事業費				
イ　宣伝事業費				
ウ　政治資金パーティー開催事業費				
エ　その他の事業費				
（4）　調査研究費			⑭	
（5）　寄附・交付金	63,000	(63,000)	⑮	宮窪大作候補カンパ資金
（6）　その他の経費	770		⑯	送金手数料
小　　計	108,770	(98,000)	⑰	（⑪～⑯の計）
合　　計	109,430	(98,000)		（⑩＋⑰）

※ 支出先が当該団体の本部又は支部であるものについては、項目ごとの額を備考欄

☆支出がある場合は、本様式は必須となる。

（その15）

(3) 政治活動費の内訳				項目別区分	1.組織活動費	（福岡県商工政治連盟会費）
行番号	支出の目的	金額（十億 百万 千 円）		年月日	支出を受けた者の氏名（団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
1							
この頁の小計			0				
その他の支出			3500				
合計			3500				

（その15）

(3) 政治活動費の内訳				項目別区分	2.選挙関係費	（宮内秀樹政治資金パーティー会費）	
行番号	支出の目的	金額（十億 百万 千 円）		年月日	支出を受けた者の氏名（団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
1							
この頁の小計			0				
その他の支出			10000				
合計			10000				

（その15）

(3) 政治活動費の内訳			項目別区分	8.寄附・交付金	（組織内候補へのカンパ資金）
行番号	支出の目的	金額（十億 百万 千 円）	年月日	支出を受けた者の氏名（団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
1	組織内候補へのカンパ資金	6,300,000	R7/3/25	福岡県商工政治連盟	大野城市白木原4丁目5-11	
この頁の小計		6,300,000				
その他の支出		0				
合計		6,300,000				

（その15）

（3） 政治活動費の内訳　　項目別区分　9.その他の経費　（送金手数料3回分）

行番号	支出の目的	金額（十億 百万 千 円）	年月日	支出を受けた者の氏名（団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
1						
この頁の小計		0				
その他の支出		770				
合計		770				

（その16）

(4)本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出の内訳(支出先が当該政治団体の本部又は支部であるものの再掲)

	支出項目	金額(円)	年月日	交付金の供与を受けた本部又は支部の名称	主たる事務所の所在地	備　考
1	組織活動費	35,000	R7.6.5	福岡県商工政治連盟	大野城市白木原4丁目５－１１	
2	寄付・交付金	63,000	R7.3.25	同上	同上	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
	この頁の小計	98,000				
	合　　計	98,000				

※　「主たる事務所の所在地」欄については、県外にあっては都道府県名から、県内にあっては市郡名から記入してください。

※　政党支部が本部や同じ政党の支部に対して供与した交付金について、金額の多寡に関わらず、その内容を個別に記載（再掲）すること。公職の候補者の後援会の場合、政党への寄附をこの様式に計上しないこと（後援会と政党の関係は、本部と支部の関係には当たらない。）。

本部・支部支出（再掲）

（その17）

資　産　等　の　状　況

1　資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備考
ア　土地	□	■	
イ　建物	□	■	
ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	■	
エ　取得の価額が100万円を超える動産	□	■	
オ　預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	□	■	
カ　金銭信託	□	■	
キ　有価証券	□	■	
ク　出資による権利	□	■	
ケ　貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	□	■	
コ　支払われた金額が100万円を超える敷金	□	■	
サ　取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	□	■	
シ　借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	□	■	

（その20）

宣　誓　書

添付書類（別添のとおり）

☑ 1　領収書等の写し

☐ 2　監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）

☐ 3　政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

☐ 4　確認書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

宣誓日
令和　8　年　3　月　17　日

政治団体の名称　福岡県商工政治連盟粕屋町支部

会計責任者の氏名　山本　一朗　【署名又は記名押印】

（備考）会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない

政治団体の解散に伴う報告書の場合は、会計責任者の氏名の他、代表者の氏名を記載すること。また、代表者及び会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、これらの者の代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、代表者及び会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。

必須様式(4/4)